

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、オンラインを活用したワークショップ型のインターンシッププログラムを開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- マレーシアプトラ大学と連携強化のために大学間学術交流協定を締結したほか、11月には南洋工科大学（シンガポール）等と運営委員会のメンバーとなり、The 23rd International Conference on Principles and Practice of Multi-Agent Systems（PRIMA 2020）をオンラインで開催している。これらの取組を行ったほか、欧州・米国の有力大学や東南アジア諸国の研究機関等との共同研究を実施し、世界レベルの国際共著論文として77報を公表している。（ユニット「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学の持つ知・技術の価値の最大化に向けた新たなスキームの構築

大学の先端技術・研究開発力と、中京地区を中心とした企業との連携の拡大・深化・高度化を行い、社会実装と研究の循環を実現するための新会社（株式会社名古屋工業大学共創基盤(NITEP)）を設立し、大学発ベンチャー・スタートアップ企業の創出支援や、産学官金連携機構と連携した共同研究の創出支援等を実施している。社会的・経済的価値の観点を考慮すると、NITEPがサポートした共同研究の単価が大学平均額の約4倍となっているほか、起業家精神の醸成により学生発ベンチャーの設立につながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高度サイバー攻撃を踏まえた技術的対策

高度なサイバー攻撃に備えるため、VPN接続サービスのユーザー認証を基盤ID認証から多要素認証（スマホ・電話認証）へ変更し、学生を含む構成員全員に必須化している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ オンラインを活用した新たな「研究インターンシップ」の開発

オンラインを活用し、企業等の提供する課題に対し、学生が海外の学生とともに議論し、解決策を2～3か月かけて提案するワークショップ型のプログラムを構築しているほか、同様の形式で国内企業における企業オンライン研究インターンシッププログラムを開発しており、令和3年度から実施する予定としている。

○ 未来通信研究センターの設立

未来通信研究センターを開設し、国内外の先端研究拠点及び次世代の通信技術を標準化する団体と連携して基礎・応用研究を推進し、オープン&クローズ戦略により国際標準化及び研究成果の社会実装を推進している。令和2年度には、次世代ネットワーク機器開発に資する設備を導入し、外部との設備共用を開始しているほか、連携企業向けのオンデマンド教材の作成・公開を実施しており、今後は国内の大学、研究機関、企業等の保有する通信技術の国際標準化を支援するとともに、各種通信規格の試験認証機関を立ち上げることを目標としている。